



平 30 医 療 政 策 第 420 号

平成 30 年(2018 年)9 月 6 日

一般社団法人山口県医師会長 様

山口県健康福祉部医療政策課長



平成 31 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業提案について

本県の医療行政の推進につきましては、平素から格別の御配意をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、標記基金につきましては、平成 26 年度の制度創設以降、関係団体からの提案等を踏まえた上で、本県の医療提供体制の確保に係る事業を実施しているところです。

つきましては、平成 31 年度の実施事業について、貴団体において提案事業がある場合は、別添様式により、10 月 10 日（水）までに当課に提出いただきますようお願いいたします。

医療政策課 医療企画班

担 当：矢 野

Tel. 083-933-2924

Fax. 083-933-2829

E-mail: yano.nobuko

@pref.yamaguchi.lg.jp

地域医療介護総合確保基金（医療分）に係る事業提案について

1 目的

平成 31 年度の予算編成に当たり、地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業を検討するため、地域医療の課題の解決に必要な取組について、関係団体から意見集約するもの。

2 提案方法

貴団体より、別紙「地域医療介護総合確保基金(医療分) 事業提案書」を医療政策課に提出。

3 対象事業

基金の対象事業は、本県の地域医療の課題の解決に必要な、次の事業です。

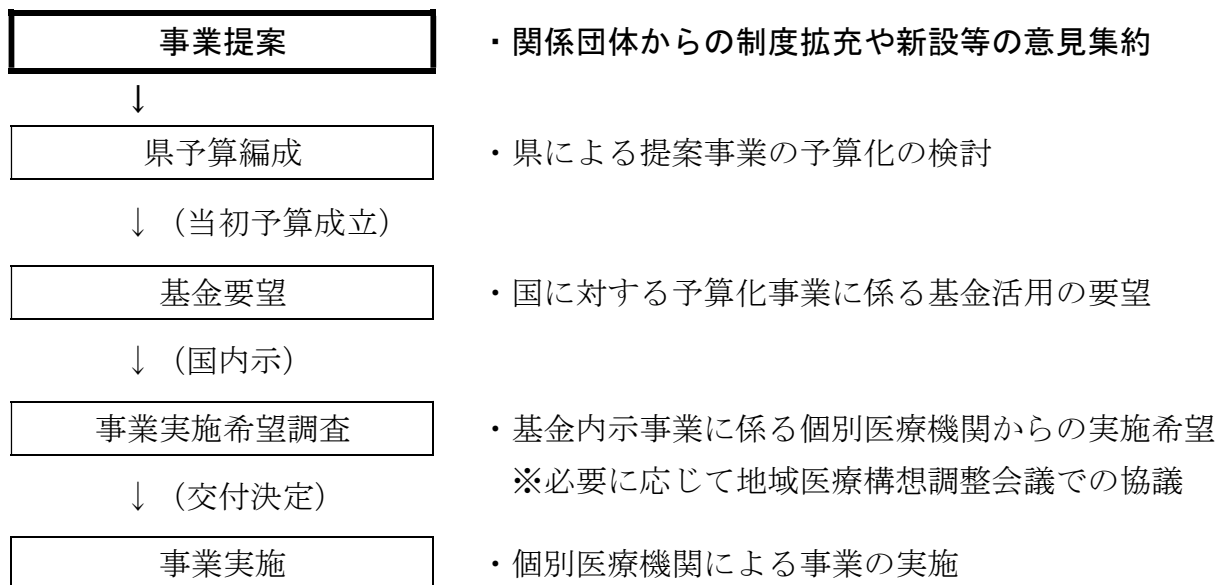
- ・ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
- ・ 在宅医療の提供に関する事業
- ・ 医療従事者の確保・育成に関する事業

【留意事項】

貴団体において、制度の拡充（※）や新設等が必要な事業をご提案ください。

※既存の補助事業については、医療提供体制施設整備交付金交付要綱や医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、看護職員確保対策事業費補助金交付要綱等をご参照ください。

4 基金事業のフロー



地域医療介護総合確保基金（医療分） 事業提案書

| | | | |
|------------|---------|---------------|--|
| 団体名 | 山口県〇〇〇会 | 担当者 | |
| 電話 | | E-mail | |

1 事業区分 ※いずれかに○を記載

| | |
|--|-----------------------------|
| | 医療機能の分化・連携を推進するための施設・設備整備事業 |
| | 在宅医療を推進するための事業 |
| | 医師・看護師等医療従事者を確保するための事業 |

2 事業概要

(1) 事業名

(2) 事業内容 ※参考資料等を適宜添付して下さい

| | |
|-------|----------------------|
| 実施主体 | ※「各医療機関」、「県医師会」等の団体名 |
| 事業期間 | |
| 対象医療圏 | ※「全県」又は「〇〇医療圏」 |

(3) 事業費 ※見積書や積算資料等を添付して下さい

| | | | | | |
|-------|----|-------|----|-----------|-----------|
| 人件費 | 千円 | 設備整備費 | 千円 | | |
| 施設整備費 | 千円 | その他 | 千円 | 合計 | 千円 |

【事業実施見込機関】 ※事業費積算の基礎とした医療機関・団体等

| 医療機関・団体名 | 内容 |
|----------|----|
| | |
| | |
| | |

3 その他 ※上記項目以外で参考となる情報や要望等があれば記載して下さい

地域医療介護総合確保基金（医療分） 事業提案書

| | | | |
|-----|-------------|--------|----------|
| 団体名 | 山口県〇〇〇会 | 担当者 | 〇〇 〇〇 |
| 電話 | 000-111-222 | E-mail | 〇〇@〇〇.jp |

1 事業区分 ※いずれかに○を記載

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| <input type="radio"/> | 医療機能の分化・連携を推進するための施設・設備整備事業 |
| <input type="checkbox"/> | 在宅医療を推進するための事業 |
| <input type="checkbox"/> | 医師・看護師等医療従事者を確保するための事業 |

2 事業概要

(1) 事業名

回復期施設整備事業

(2) 事業内容 ※参考資料等を適宜添付して下さい

本県においては、急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する回復期機能が不足していることから、回復期機能の確保に向け、医療機関が既存病床を回復期病床に転換する際に必要となる施設整備に対して支援を行う。

既存病床を回復期病床に転換する際の事業者負担が軽減されることにより、不足する回復期病床への転換が促進され、地域医療構想の実現に向けた取組が推進される。

| | |
|-------|----------------|
| 実施主体 | 各医療機関 |
| 事業期間 | 期間設定無し（恒常的に実施） |
| 対象医療圏 | 全県 |

(3) 事業費 ※見積書や積算資料等を添付して下さい

| | | | | | |
|-------|-----------|-------|----|----|-----------|
| 人件費 | 千円 | 設備整備費 | 千円 | | |
| 施設整備費 | 50,000 千円 | その他 | 千円 | 合計 | 50,000 千円 |

【事業実施見込機関】 ※事業費積算の基礎とした医療機関・団体等

| 医療機関・団体名 | 内容 |
|----------|------------------------------|
| 〇〇病院 | 回復期リハビリテーション病棟の新築、30,000 千円 |
| △△病院 | 急性期病床の地域包括ケア病床への改修、10,000 千円 |
| □□病院 | 急性期病床の地域包括ケア病床への改修、10,000 千円 |

3 その他 ※上記項目以外で参考となる情報や要望等があれば記載して下さい